

株主メモ

事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人 お よ び 特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.osaka-soda.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、貰取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問合せください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行(株))にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行(株)全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行(株)全国本支店でお支払いいたします。

単元未満株式をお持ちの株主さまへ

当社は、1単元(100株)に満たない当社株式を所有されている株主さまの便宜をはかるため、「単元未満株式の貢増・貰取制度」を実施しております。
お手続きなどの詳細に関しましては、証券会社にて株式を管理されている場合はお取引先の証券会社に、特別口座にて株式を管理されている場合は、三菱UFJ信託銀行(株)にお問合せください。

当社グループをより知りていただくために、
ホームページもご活用ください。



ホームページアドレス
<https://www.osaka-soda.co.jp/>

株主のみなさまへ 第171期 中間報告書

2025年4月1日から2025年9月30日まで

証券コード：4046

<https://www.osaka-soda.co.jp/>





株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社グループは、第171期中間報告書(2025年4月1日から2025年9月30日)の決算を行いましたので、ここに事業の概況についてご報告申しあげます。

2025年12月

代表取締役 社長執行役員
寺田 健志

グループ企業理念

独創的な技術と製品により
安心で豊かな社会の実現に貢献します

業績ハイライト

売上高	488 億円	前年 同期比	2.7% ↘
営業利益	81 億円	前年 同期比	16.4% ↗
経常利益	89 億円	前年 同期比	24.0% ↗
親会社株主に帰属する 中間純利益	68 億円	前年 同期比	38.8% ↗
中間配当	12 円	年間 配当	25 円(予定)

経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、個人消費や設備投資の持ち直しの動きなど緩やかな回復が続きました。一方で、米国の関税措置の影響、中国経済の停滞、物価上昇の継続等景気の下振れリスクは高まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Shape the Future-2025」(2023～2025年度)の最終年度を迎える、「既存事業の継続的基盤強化」、「新製品創出力の強化」、「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針に沿った具体的な施策を着実に実行してまいりました。

「既存事業の継続的基盤強化」においては、安定的なキャッシュ創出と成長分野への積極的な投資を通じて、

事業基盤の拡充を図ってまいりました。基礎化学品事業では、原価低減に取り組むとともに、積極的に拡販を進め収益改善に努めました。引き続き、生産効率の向上を目的とした設備更新投資やコスト削減に取り組み、安定的に収益を生み出せるように事業基盤の強化を図ってまいります。機能化学品事業では、既存顧客への拡販活動や新規開拓を推進し、販売を伸ばすことができましたが、一部製品においては需要減少の影響もあり販売が減少しました。ヘルスケア事業では、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの医薬品精製材料の需要が引き続き拡大しており、販売数量は順調に伸長しております。2024年9月に完工した松山工場の新設備に続き、尼崎工場の増強工事も約1年前倒しとなる2025年9月に完工し、足元の需要増に対応する供給体制を整えました。さらには、今後の需要増を見据えた次期増産計画についても、2025年内の投資決定に向けて詳細検討を進めております。

「新製品創出力の強化」においては、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマーなど次世代蓄電池向け材料の開発が着実に進捗しております。量産体制の確立に向けて、今年度中のパイロット設備の建設を検討しております。昨年上市したサイズ排除・高耐アルカリ性カラムについては、新規採用の拡大に取り組み、販売が順調に増加しております。分取用ADME ゲルについては、採用に向けて顧客へサンプルワークを開始しております。植物性乳酸菌OS-1010については、肌の弾力維持機能に続いて、認知機能の維持等に関するヒト試験が順調に進行しています。

「サステナビリティ経営の推進」においては、ESG開示

に関する取り組み方針を見直し、ESGスコアを改善させました。機関投資家との対話の機会を拡充し、対話を通じて得られた意見を踏まえながら、資本効率の向上や累進配当を導入するなど株主還元の充実にも取り組んでおります。また、人的資本への投資の一環として業務改革活動の浸透による人材育成を図るとともに、働きやすい職場環境づくりや従業員エンゲージメントの向上を図るため、本社移転(2025年8月)を実施いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、488億3千2百万円と前年同期比2.7%の減少となりました。利益面におきましては、営業利益は81億1千1百万円と前年同期比16.4%の増加、経常利益は89億1千万円と前年同期比24.0%の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は67億5千5百万円と前年同期比38.8%の増加となりました。

なお、中間および期末配当金について、2025年5月9日公表の配当予想からそれぞれ増配修正しております。中間配当金につきましては、2円増配し、1株当たり12円とさせていただきました。また、期末配当予想につきましても、3円増配し、13円とさせていただきました。これにより、1株当たりの年間配当金は、5円増配の25円となります。

今後の見通し

通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、売上高1,020億円、営業利益173億円、経常利益187億円、親会社株主に帰属する当期純利益135億円に上方修正いたしました。

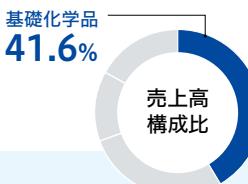
株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

セグメント別の状況(連結)

基礎化学品

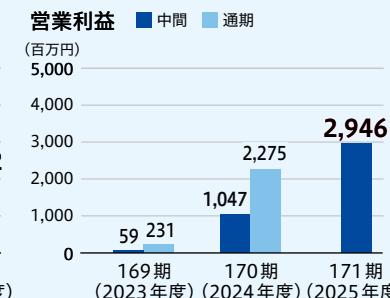
売上高
203億2百万円

前期比
10.3%増加 ↑



クロール・アルカリは、水島工場の製造設備不具合による供給問題が解消されたことで販売数量が増加したため、売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンは、供給問題の解消による販売数量の増加に加え、海外市況の改善により、売上高は増加しました。



機能化学品

売上高
135億9千6百万円

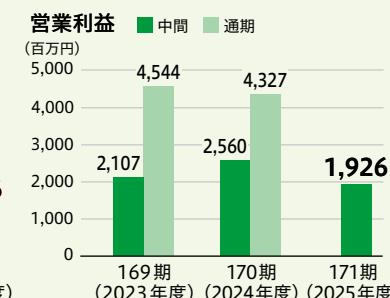
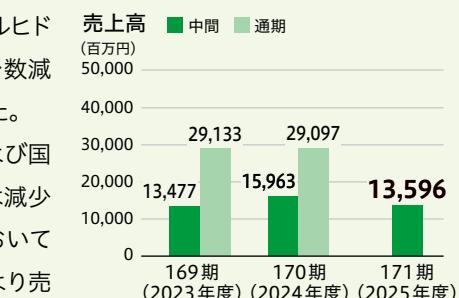
前期比
14.8%減少 ↓



合成ゴムでは、アクリルゴムは昨年のデボトル工事完工により生産能力を増強したこと、売上高は増加しましたが、エピクロルヒドリンゴムは欧州等における自動車生産台数減少の影響を受け、売上高は減少しました。

合成樹脂では、ダップ樹脂は中国および国内のUVインキ需要低迷により売上高は減少しましたが、ダップモノマーは米国において競合品からの置き換えを進めたことにより売上高は増加しました。

アリルエーテル類では、欧州における需要減少や中国市況の軟化により、売上高は減少しました。



ヘルスケア

売上高
67億9百万円

前期比
8.7%増加 ↑



医薬品精製材料は、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの需要が順調に拡大し、売上高は増加しました。医薬品原薬・中間体は、抗がん剤中間体および狭心症治療薬原薬の販売が拡大しましたが、糖尿病合併症治療薬中間体や骨粗鬆症用治療薬原薬の販売が減少したため、売上高は減少しました。



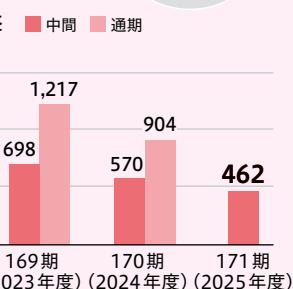
商社部門ほか

売上高
82億2千3百万円

前期比
14.6%減少 ↓



無機薬品や建材の販売が減少したため、売上高は減少しました。



当社グループのセグメントと主要製品

基礎化学品

かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、ノンフタレート型アリル樹脂、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライドなど

機能化学品

アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、アクリルゴム、ダップ樹脂、ノンフタレート型アリル樹脂、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライドなど

ヘルスケア

医薬品精製材料、カラム・装置等分析機器、医薬品原薬・中間体、光学活性体など

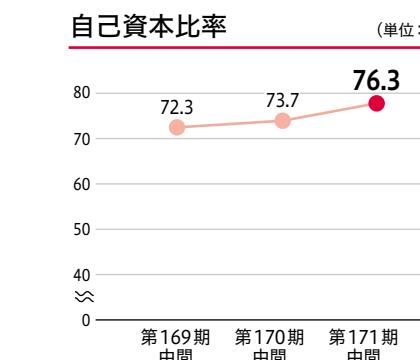
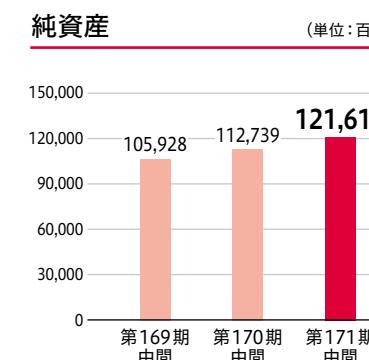
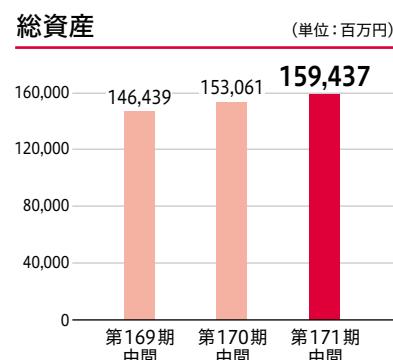
商社部門ほか

化学製品の販売・輸送・貯蔵、生活関連商品、建材、資源リサイクルなど

連結財務諸表

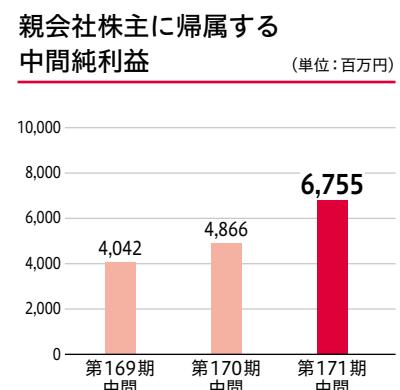
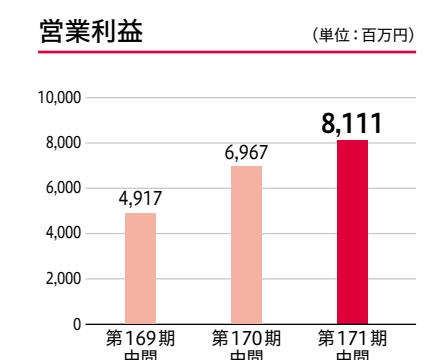
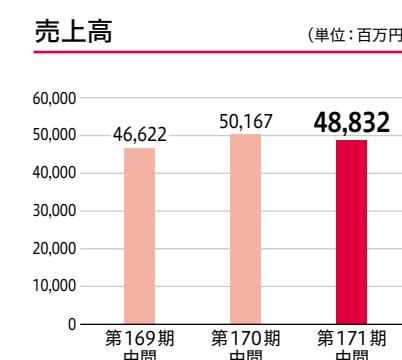
中間連結貸借対照表(要約)

科 目	前中間連結会計期末 (2024年9月30日)	当中間連結会計期末 (2025年9月30日)	前連結会計年度末 (2025年3月31日)
資産の部			
流動資産	94,021	95,477	92,916
固定資産	59,039	63,959	61,018
有形固定資産	29,290	29,854	29,295
無形固定資産	1,517	1,866	1,521
投資その他の資産	28,231	32,237	30,201
資産合計	153,061	159,437	153,935
負債の部			
流動負債	32,927	30,146	31,385
固定負債	7,394	7,672	6,953
負債合計	40,321	37,819	38,339
純資産の部			
株主資本	100,110	107,140	102,633
その他の包括利益累計額	12,621	14,473	12,957
非支配株主持分	7	3	4
純資産合計	112,739	121,618	115,596
負債純資産合計	153,061	159,437	153,935



中間連結損益計算書(要約)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	50,167	48,832	96,434
売上原価	35,513	32,880	67,487
売上総利益	14,654	15,951	28,946
販売費及び一般管理費	7,686	7,840	15,700
営業利益	6,967	8,111	13,246
営業外収益	679	899	1,353
営業外費用	462	100	444
経常利益	7,185	8,910	14,154
特別利益	—	877	843
特別損失	84	164	351
税金等調整前中間純利益	7,100	9,623	14,646
法人税、住民税及び事業税	2,237	2,829	4,537
法人税等調整額	△0	37	△ 217
中間(当期)純利益	4,864	6,756	10,326
非支配株主に帰属する中間(当期)純損失(△)	△2	1	△ 5
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	4,866	6,755	10,332



連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,117	7,988	17,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,483	△2,733	△8,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,226	△2,724	△4,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	△256	189
現金及び現金同等物の増減額	4,531	2,273	4,881
現金及び現金同等物の期首残高	38,432	43,314	38,432
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,963	45,587	43,314

TOPICS シリカゲル製造設備の増強工事が完成

2025年9月、尼崎工場においてシリカゲル製造設備の増強が完成いたしました。

当社のシリカゲルは、医薬品の精製に用いられる特殊なシリカゲルで世界シェア約70%を占めています。近年、世界的な人口増加や食生活の変化を背景とした糖尿病患者増加や、肥満治療薬という新たな市場の立ち上がりにより、当社製品の需要が急速に拡大しています。こうした旺盛な需要に対応するため、2024年に完成した松山工場に加えて、尼崎工場において当初計画から工期を約1年前倒しして生産設備を1ライン増設いたしました。

当社は、これら一連の設備投資により、製造能力を2023年度比で2倍に引き上げただけでなく、BCP(事業継続計画)の観点から、尼崎と松山に製造拠点を分散させることで、安定的な供給体制を実現しました。引き続き、高付加価値製品への積極的な投資により事業ポートフォリオへの転換を推進してまいります。



シリカゲル製造設備(尼崎工場)

株式情報(2025年9月30日)

株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	133,660,085株
株主数	7,688名

大株主一覧(上位10名)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,035	12.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,837	7.85
株式会社三菱UFJ銀行	4,384	3.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,250	3.39
株式会社福岡銀行	4,113	3.28
株式会社伊予銀行	3,744	2.99
株式会社みずほ銀行	3,348	2.67
日本生命保険相互会社	3,188	2.54
損害保険ジャパン株式会社	3,077	2.46
ダイソー協栄会	3,013	2.40

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(8,323,335株)を控除して計算しております。

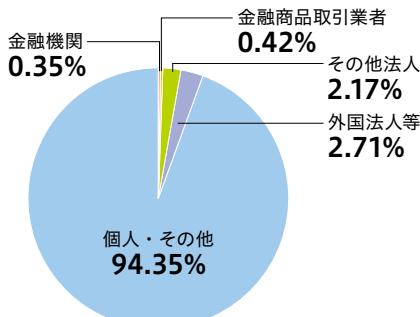
中間配当について

1. 中間配当金 1株当たり12円
2. 支払開始日 2025年12月4日(木)

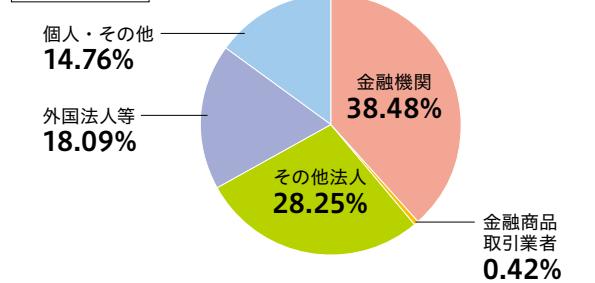
※2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、2020年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して配当金を計算しております。

株主分布状況

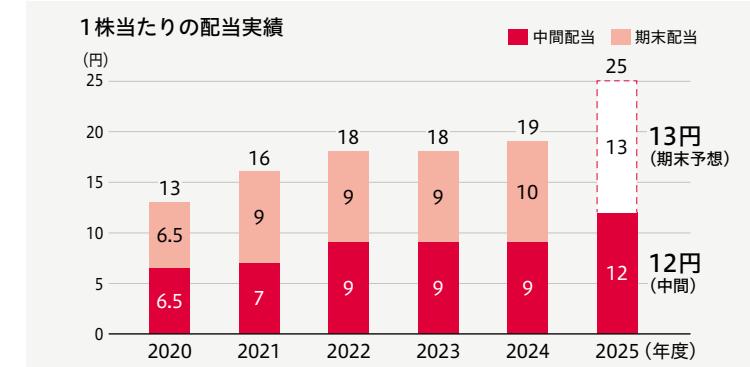
株主数比率



株式数比率



(注)「個人・その他」には、当社の自己株としての保有分(6.23%)が含まれております。



会社概要(2025年9月30日)

社名 株式会社大阪ソーダ
OSAKA SODA CO., LTD.
URL <https://www.osaka-soda.co.jp/>
創立 1915年(大正4年)10月26日
資本金 15,871百万円
連結従業員数 1,036名

関係会社の状況

国内

会社名	主要な事業内容
ダイソーケミカル(株)	化学製品・生活関連商品等の販売
ダイソーエンジニアリング(株)	電極の製造・販売、メンテナンス
サンヨーファイン(株)	医薬品原薬・中間体の製造・販売
(株)ジェイ・エム・アール	資源リサイクル
DSロジスティクス(株)	化学製品の運送取扱い
サンヨーファイン医理化テクノロジー(株)	カラム・装置等分析機器の製造
DSウェルフーズ(株)	健康食品素材の製造・加工販売
ダイソーアンシュアラанс(株)	損害保険・生命保険の取扱い
(株)INBプランニング	ゴム製品の製造・販売

海外

会社名	主要な事業内容
三耀精細化工品銷售(北京)有限公司	カラム・装置等分析機器の販売
DAISO Fine Chem USA, Inc.	医薬品精製材料の製造・販売
DAISO Fine Chem GmbH	医薬品精製材料・機能化学品等の販売
大曹化工貿易(上海)有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.	機能化学品・電子材料等の輸出入
DestinHaus Capital Fund 1 LP	投資事業
Elite Advanced Polymers, Inc.	ゴム製品の製造・販売

役員

[取締役・監査役]

代表取締役 社長執行役員	寺田 健志
取締役 上席執行役員	小西 淳夫
取締役 上席執行役員	木村 武司
取締役(社外)	二村 文友
取締役(社外)	百嶋 計
取締役(社外)	宮田 興子
常勤監査役(社外)	藤藪 重紹
監査役	瀬川 恭史
監査役(社外)	森 真二

[執行役員]

執行役員	勝間 賢一
執行役員	今村 徹

大阪ソーダグループのネットワーク

国内

■ 国内拠点・研究センター ■ 生産拠点



九州営業所



本社



サンヨーファイン
福井工場



松山工場
サンヨーファイン 松山工場



水島工場
岡山工場
中四国営業所



研究センター



尼崎工場
ダイソーエンジニアリング尼崎工場



ジェイ・エム・アール

海外

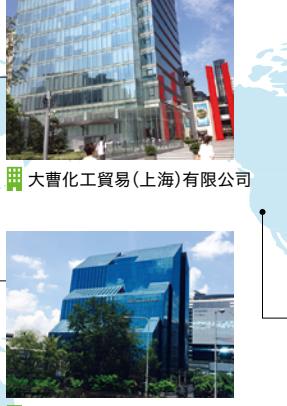
■ 海外拠点



DAISO Fine Chem GmbH



三耀精細化工品銷售(北京)有限公司



大曹化工貿易(上海)有限公司



DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.



DestinHaus Capital Fund 1 LP



東京支社



INBプランニング



サンヨーファイン
医理化テクノロジー